

# 令和6年度予算のポイント

---

加古川市企画部

# 令和6年度当初予算の概要

## 予算規模

①一般会計	970億5,000万円	(対前年+35億4,000万円、+3.8%)
②特別会計(9会計)	579億1,140万7千円	(対前年△19億2,858万3千円、△3.2%)
③企業会計(2会計)	258億7,997万5千円	(対前年+11億2,553万6千円、+4.5%)
計	1,808億4,138万2千円	(対前年+27億3,695万3千円、+1.5%)

## 対前年度伸び率

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	1.5%	10.2%	△0.1%	△3.7%	5.2%	3.8%
特別会計	3.4%	0.4%	5.4%	△1.7%	7.3%	△3.2%
企業会計	7.4%	1.9%	△1.3%	4.9%	△1.7%	4.5%
計	3.0%	5.7%	1.5%	△1.9%	4.9%	1.5%

※参考 地方財政計画(対前年度伸び率) +1.7%

# 1 各会計別予算

(単位:千円・%)

会計名		区分	本年度(a)	前年度(b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)	主  な  増  減  理  由
一 般 会 計			97,050,000	93,510,000	3,540,000	3.8	定額減税補足給付や住民情報システムの標準化関連経費の増 教育・保育給付事業、自立支援事業や児童手当給付事業に係る扶助費の増
特 別 会 計	国民健康保険事業		26,593,353	26,790,445	△ 197,092	△ 0.7	被保険者数の減少に伴う療養給付費の減
	後期高齢者医療事業		4,489,253	4,142,268	346,985	8.4	被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合への保険料等納付金の増
	介護保険事業		20,834,526	19,970,390	864,136	4.3	要介護者数及び要支援認定者数の増加に伴う介護サービス給付費の増
	公園墓地造成事業		63,697	67,012	△ 3,315	△ 4.9	一般墓地の返還に伴う使用料返還金の減
	夜間休日応急診療事業		481,785	457,652	24,133	5.3	夜間休日応急診療センター整備に伴う借入金元金償還額の増
	歯科保健センター事業		90,920	95,747	△ 4,827	△ 5.0	歯科保健センター施設整備事業(備品購入費)の減
	病院事業債管理事業		4,064,879	7,124,698	△ 3,059,819	△ 42.9	加古川中央市民病院の施設整備等に伴う貸付金の減
	学校給食費管理事業		1,212,389	1,134,540	77,849	6.9	物価高騰に伴う賄材料費の増
	財 産 区		80,605	57,238	23,367	40.8	前年度繰越金の増加に伴う予備費の増
	合 計		57,911,407	59,839,990	△ 1,928,583	△ 3.2	
企 業 会 計	水 道 事 業		10,353,460	9,492,991	860,469	9.1	配水管移設に係る建設改良費の増
	下 水 道 事 業		15,526,515	15,261,448	265,067	1.7	污水管渠等に係る建設改良費の増
	合 計		25,879,975	24,754,439	1,125,536	4.5	
総 計			180,841,382	178,104,429	2,736,953	1.5	

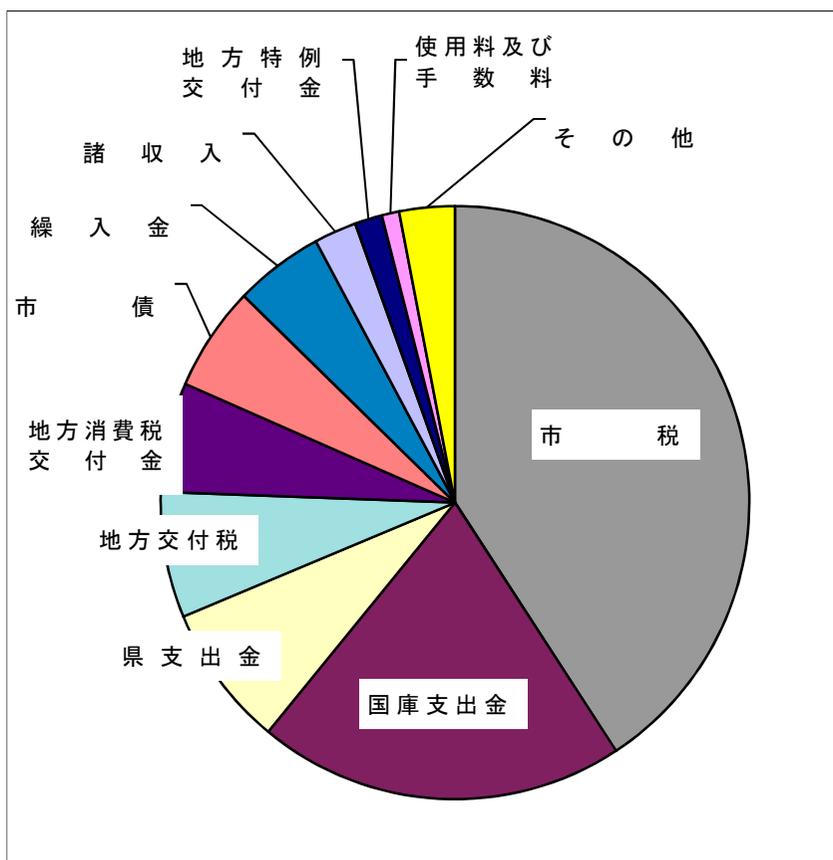
## 2-① 一般会計款別集計（歳入）

（単位：千円・％）

科目	区分	本年度(a)	前年度(b)	増減額 (a)-(b)	増減率	主  な  増  減  理  由
1	市  税	39,574,900	40,251,700	△ 676,800	△ 1.7	市民税(個人)、固定資産税等の減[詳細は【資料1】]
2	地  方  譲  与  税	710,000	698,000	12,000	1.7	自動車重量譲与税 420,000(+20,000)、特別とん譲与税121,000(△9,000)
3	利  子  割  交  付  金	18,000	20,000	△ 2,000	△ 10.0	金融機関等の預貯金金利の低下に伴う減
4	配  当  割  交  付  金	320,000	300,000	20,000	6.7	企業の業績回復と個人株主数の増加に伴う増
5	株  式  等  譲  渡  所  得  割  交  付  金	200,000	200,000	0	0.0	
6	法  人  事  業  税  交  付  金	479,000	468,000	11,000	2.4	企業の業績回復に伴う増
7	地  方  消  費  税  交  付  金	5,800,000	6,000,000	△ 200,000	△ 3.3	輸入額の減少に伴う減
8	ゴ  ル  フ  場  利  用  税  交  付  金	20,000	20,000	0	0.0	
10	環  境  性  能  割  交  付  金	110,000	90,000	20,000	22.2	自動車販売台数の増加に伴う増
11	地  方  特  例  交  付  金	1,460,000	310,000	1,150,000	371.0	定額減税に伴う減収分の補填による増
12	地  方  交  付  税	6,660,000	5,600,000	1,060,000	18.9	社会保障関連経費の増に伴う基準財政需要額の増
13	交  通  安  全  対  策  特  別  交  付  金	45,000	45,000	0	0.0	
14	分  担  金  及  び  負  担  金	476,039	459,268	16,771	3.7	児童クラブ保護者負担金現年度分 249,985(+11,177)
15	使  用  料  及  び  手  数  料	932,199	913,224	18,975	2.1	し尿処理手数料現年度分 97,218(+16,496)
16	国  庫  支  出  金	19,581,933	16,398,221	3,183,712	19.4	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3,329,818(皆増)、地方公共団体情報システム標準化・共通化事業補助金 731,982(+726,922)、児童手当負担金 3,138,949(+476,277)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 0(△405,720)、清掃施設費補助金 138,958(△1,069,280)
17	県  支  出  金	7,536,520	7,006,660	529,860	7.6	国民健康保険基盤安定負担金 883,645(+156,717)、障害者自立支援給付費負担金 1,357,165(+121,867)、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 614,603(+91,929)、教育・保育給付費負担金 1,377,319(+140,459)
18	財  産  収  入	65,065	72,577	△ 7,512	△ 10.4	市有地売払収入 0(△19,679)
19	寄  附  金	504,350	424,350	80,000	18.9	一般寄附金 500,000(+80,000)
20	繰  入  金	4,739,149	3,712,000	1,027,149	27.7	財政調整基金 3,000,000(+500,000)[詳細は【資料4-①】]
22	諸  収  入	2,272,745	2,305,700	△ 32,955	△ 1.4	勤労者住宅金融資産預託金元金収入 153,111(△20,939)
23	市  債	5,545,100	8,215,300	△ 2,670,200	△ 32.5	清掃施設整備事業債 597,700(△2,234,800)[詳細は【資料2】]
	歳  入  合  計	97,050,000	93,510,000	3,540,000	3.8	

## 2-② 一般会計歳入の構成

- 国庫支出金(R5:17.54% ⇒ R6:20.18%)、地方特例交付金(R5:0.33% ⇒ R6:1.50%)の割合が増加
- 市税(R5:43.04% ⇒ R6:40.78%)、市債(R5:8.78% ⇒ R6:5.71%)の割合が減少



項目	金額:千円	構成比
市 税	39,574,900	40.78%
国 庫 支 出 金	19,581,933	20.18%
県 支 出 金	7,536,520	7.77%
地 方 交 付 税	6,660,000	6.86%
地 方 消 費 税 交 付 金	5,800,000	5.98%
市 債	5,545,100	5.71%
繰 入 金	4,739,149	4.88%
諸 収 入	2,272,745	2.34%
地 方 特 例 交 付 金	1,460,000	1.50%
使 用 料 及 び 手 数 料	932,199	0.96%
そ の 他	2,947,454	3.04%
地 方 譲 与 税	710,000	0.73%
寄 附 金	504,350	0.52%
法 人 事 業 税 交 付 金	479,000	0.49%
分 担 金 及 び 負 担 金	476,039	0.49%
配 当 割 交 付 金	320,000	0.33%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200,000	0.21%
環 境 性 能 割 交 付 金	110,000	0.11%
財 産 収 入	65,065	0.07%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,000	0.05%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000	0.02%
利 子 割 交 付 金	18,000	0.02%
計	97,050,000	100.00%

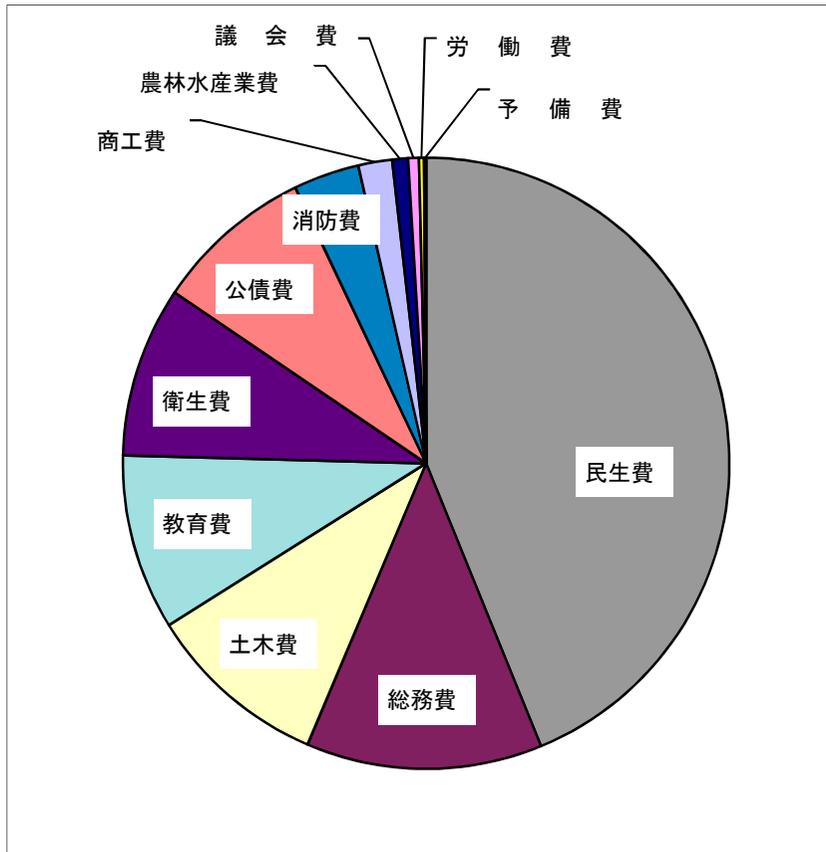
### 3-① 一般会計款別集計（歳出）

（単位：千円・％）

科目	区分	本年度(a)	前年度(b)	増減額 (a)-(b)	増減率	主 な 増 減 理 由
1	議会費	547,184	540,139	7,045	1.3	議会の運営に要する職員給与費 107,338(+3,027)、議会管理事業 36,527(+4,483)
2	総務費	12,216,798	9,866,664	2,350,134	23.8	一般管理事業に要する職員給与費 3,379,535(+654,804)、運用管理事業 1,501,815(+781,195)、ICTを活用した安全・安心のまちづくり推進事業 375,442(+113,575)、文化施設管理運営事業 445,676(+139,164)、ウェルネス施設管理運営事業 963,184(+384,430)、総合体育館運営費負担事業 738,023(+308,182)、庁舎維持補修事業 732,005(△352,377)
3	民生費	42,518,127	36,373,414	6,144,713	16.9	国民健康保険事業特別会計繰出事業 2,576,262(+289,593)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業 750,000(皆増)、定額減税補足給付事業 2,250,000(皆増)、自立支援事業 7,176,072(+631,925)、認定こども園化推進事業 324,243(+305,734)、児童手当給付事業 4,202,090(+376,855)、教育・保育給付事業 6,032,858(+616,719)、生活保護援護事業 3,860,932(+161,880)
4	衛生費	8,755,127	12,695,208	△ 3,940,081	△ 31.0	新型コロナウイルス予防接種事業 256,591(△429,731)、し尿終末処理施設整備事業 859,098(△2,030,861)、マテリアルリサイクル推進施設整備事業 11,215(△1,608,555)、地方独立行政法人運営費負担金支出事業 1,752,630(+185,491)、あなたのエコ暮らし応援事業 100,283(皆増)
5	労働費	271,301	286,883	△ 15,582	△ 5.4	勤労者住宅資金融資対策事業 153,111(△20,939)、シルバー人材センター助成事業 33,880(+10,000)
6	農林水産業費	820,863	1,850,230	△ 1,029,367	△ 55.6	しろやま農業研修センター維持補修事業 0(△150,000)、見土呂フルーツパーク再整備事業 0(△834,075)
7	商工費	1,752,371	1,190,825	561,546	47.2	旧公設地方卸売市場整理事業 611,777(+517,627)
8	土木費	9,428,230	9,022,322	405,908	4.5	道路新設改良事業 381,098(+268,247)、土地区画整理事業 157,922(+70,422)、中心市街地整備事業 245,075(+220,676)、公園維持補修事業 398,976(+84,007)、公園建設事業 966,403(+414,514)、住宅維持補修事業 139,675(+79,988)、市営住宅整備事業 161,937(+139,937)、街路事業 1,148,370(△1,051,557)
9	消防費	3,392,884	3,378,984	13,900	0.4	常備消防に要する職員給与費 2,796,995(+52,485)、消防施設維持補修事業 25,500(△33,242)
10	教育費	9,028,354	9,720,605	△ 692,251	△ 7.1	小中一貫校建設事業 425,492(△1,488,171)、小学校運営管理事業 703,842(+181,317)、小学校建設事業 285,591(+107,634)、放課後児童健全育成事業 732,070(+174,055)、公民館建設事業146,448(+127,148)、学校給食費関連管理事業 147,103(+138,110)
12	公債費	8,218,761	8,484,726	△ 265,965	△ 3.1	借入金元金償還事業 7,857,078(△316,173)、借入金利子償還事業 361,431(+50,208)
14	予備費	100,000	100,000	0	0.0	
歳出合計		97,050,000	93,510,000	3,540,000	3.8	

### 3-② 一般会計歳出の構成

- 民生費(R5:38.90% ⇒ R6:43.81%)、総務費(R5:10.55% ⇒ R6:12.59%)の割合が増加
- 衛生費(R5:13.58% ⇒ R6:9.02%)、農林水産業費(R5:1.98% ⇒ R6:0.85%)の割合が減少



項目	金額:千円	構成比
民生費	42,518,127	43.81%
総務費	12,216,798	12.59%
土木費	9,428,230	9.71%
教育費	9,028,354	9.30%
衛生費	8,755,127	9.02%
公債費	8,218,761	8.47%
消防費	3,392,884	3.50%
商工費	1,752,371	1.81%
農林水産業費	820,863	0.85%
議会費	547,184	0.56%
労働費	271,301	0.28%
予備費	100,000	0.10%
計	97,050,000	100.00%

# 4 一般会計性質別集計

(単位:千円・%)

性質別	区分	本年度(A)		前年度(B)		増減額	増減率	主な増減理由
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)÷(B)	
1	人件費	17,983,253	18.5	16,925,976	18.1	1,057,277	6.2	退職手当支給職員数の増、会計年度任用職員に係る勤勉手当の皆増
2	扶助費	28,864,678	29.8	24,018,958	25.7	4,845,720	20.2	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の皆増、定額減税補足給付金の皆増、障害福祉サービス費用の増、児童手当の増、教育・保育給付費の増
3	公債費	8,318,298	8.6	8,562,263	9.2	△ 243,965	△ 2.8	借入金元金償還額の減
4	物件費	13,767,571	14.2	12,022,584	12.9	1,744,987	14.5	住民情報システム標準化関連経費の増、旧公設地方卸売市場場内建物解体工事費の皆増、放課後児童健全育成事業の増、新型コロナウイルス予防接種事業の減
5	維持補修費	863,003	0.9	911,365	1.0	△ 48,362	△ 5.3	公共施設維持補修事業に係る修繕料の減、ウェルネス施設維持補修事業に係る修繕料の減、公園維持補修事業に係る維持補修費等の増
6	補助費等	7,704,347	7.9	7,530,928	8.0	173,419	2.3	子育て応援マイナポイント給付事業負担金の皆増、地方独立行政法人運営費負担金の増
7	積立金	40,807	0.0	24,119	0.0	16,688	69.2	基金利子の増加による積立金の増
8	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	
9	貸付金	653,111	0.7	674,050	0.7	△ 20,939	△ 3.1	勤労者住宅資金融資の減
10	繰出金	10,030,829	10.3	9,337,895	10.0	692,934	7.4	国民健康保険事業特別会計への繰出金の増、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金の増、介護保険事業特別会計への繰出金の増、学校給食費管理事業特別会計への繰出金の増
11	普通建設事業費	8,724,103	9.0	13,401,862	14.3	△ 4,677,759	△ 34.9	
	(1) 補助事業費	2,743,786	2.8	6,848,999	7.3	△ 4,105,213	△ 59.9	し尿終末処理施設整備事業の減、マテリアルリサイクル推進施設整備事業の減、小中一貫校建設事業の皆減
	(2) 単独事業費	5,980,317	6.2	6,552,863	7.0	△ 572,546	△ 8.7	見土呂フルーツパーク再整備事業の皆減、街路事業の減、小中一貫校建設事業の減、総合体育館運営費負担事業の増、認定こども園化推進事業の皆増
12	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	
13	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	
	合計	97,050,000	100.0	93,510,000	100.0	3,540,000	3.8	

## 5-① 主要・新規事業（議会費・総務費1）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
1	継続	議会管理事業 (うち議会ペーパーレス化分)	事業費	5,058	議会に導入したペーパーレス会議システムを引き続き活用し、議会運営の効率化及び紙使用量の削減を図ります。	議事総務課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	5,058		
2	新規	シティプロモーション推進事業 (うちかこのちゃんPR関連分)	事業費	1,594	加古川市まちの魅力発信キャラクター「かこのちゃん」の認知度向上を図るため、イラストコンテストの開催や等身大パネルの設置等を実施します。	政策企画課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	1,594		
3	新規	シティプロモーション推進事業 (うちコンセプトムービー等作成分) 【債務負担行為設定】	事業費	-	本市のブランドイメージの向上とシビックプライドの醸成を図るため、本市の魅力が伝わるPR動画及びパンフレットを作成します。 【債務】シティプロモーション推進事業 【5,775千円(令和6年度～令和7年度)】	政策企画課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	-		
4	拡充	広報事業 (ホームページ管理運営事業)	事業費	10,595	市ホームページのトップページデザインの改修とインスタグラム連携機能を追加し、分かりやすく、親しみやすいホームページに更新します。	広報・行政経営課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	10,595		
5	継続	庁舎維持補修事業 (うち新館・議場棟照明設備LED化分) 【継続費設定】	事業費	122,760	脱炭素化の取組として、新館及び議場棟(一部を除く)の照明器具をLED化します。 【継続費】新館・議場棟照明設備改修経費 【341,000千円(令和6年度～令和7年度)】	管財課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	110,400		
			その他	-		
			一般財源	12,360		
6	新規	庁舎維持補修事業等 (うち新しい働き方実践モデルオフィス整備分)	事業費	16,193	職員の働き方を変革し、意識の転換を図るきっかけとして、新館9階に新しい働き方実践モデルオフィスを整備し、新しい働き方の実現を目指します。	管財課等
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	16,193		
7	拡充	総合計画事務事業 政策調整事業 (うちLWC関連分)	事業費	3,994	市民の幸福度や生活満足度を測定するための調査を実施します。また、調査結果を活用した事業立案を行う人材を育成するため、研修を行います。	政策企画課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	3,994		

## 5-② 主要・新規事業（総務費2）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
			事業費			
8	新規	加古川駅周辺賑わい創出事業	事業費	25,325	加古川駅前広場の滞在空間創出を目的に社会実験や再整備までのスモールリノベーションを実施します。	政策企画課
			財源内訳			
			国県支出金	2,610		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	22,715					
9	継続	スマートシティ推進事業	事業費	72,652	引き続きICTを活用した技術実証補助制度を実施するなどデジタル技術を活用しながら市の様々な課題を市民と共に解決することで、「市民中心の課題解決型スマートシティ」の実現を目指します。	政策企画課
			財源内訳			
			国県支出金	9,000		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	63,652					
10	継続	公共施設マネジメント推進事業 (旧加古川図書館あり方検討事業)	事業費	14,595	旧加古川図書館の利活用について、民間事業者からの提案内容の効果や費用等を調査・検討し、建物のあり方を検討します。	広報・行政経営課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	14,595					
11	継続	かわまちづくり推進事業 【継続費設定】 【債務負担行為設定】	事業費	135,838	「加古川市かわまちづくり計画」に基づき、加古川河川敷(河原地区)の整備工事に着手するとともに、盛土予定地における賑わい交流拠点を整備・運営する民間事業者の公募・選定を行います。 【継続費】河川敷緑地整備経費 【150,000千円(令和6年度～令和7年度)】 【債務】かわまちづくり推進事業 【120,000千円(令和6年度～令和9年度)】	市民活動推進課
			財源内訳			
			国県支出金	29,250		
			地方債	46,500		
			その他	-		
一般財源	60,088					
12	継続	協働のまちづくり推進事業 (協働のまちづくり推進事業補助金交付事業)	事業費	22,801	市民活動団体等がそれぞれの特徴を生かして、主体的に取り組む公益的な事業の経費を補助することで、市民と市との協働のまちづくりを推進します。	市民活動推進課
			財源内訳			
			国県支出金	7,290		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	15,511					
13	継続	ICTを活用した安全・安心のまちづくり推進事業 (うち高度化見守りカメラ効果検証等分)	事業費	10,000	刑法犯認知件数を更に減少させるために、専門的な知見や民間のノウハウを活用し、高度化見守りカメラの効果検証等を実施します。	生活安全課
			財源内訳			
			国県支出金	5,000		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	5,000					
14	新規	自動録音電話機等普及促進事業	事業費	13,250	特殊詐欺被害を未然に防ぐために、自動録音電話機等を購入した高齢者を対象に購入費用を助成します。	生活安全課
			財源内訳			
			国県支出金	13,250		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	-					

## 5-③ 主要・新規事業（総務費3）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
15	新規	自治振興事業 (うち町内会等運営相談・町内会等アドバイザー派遣分)	事業費	546	町内会・自治会の課題解決を支援するために、専門家による町内会・自治会の運営相談(法律・会計)を実施します。また、町内会・自治会アドバイザーを派遣し町内会・自治会の活性化を支援します。	市民活動推進課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
16	拡充	文化活動振興事業 (音楽のまちづくり事業)	事業費	7,568	「音楽のまちづくり」の一環として、市内名所等でのコンサートを実施するほか、高等学校吹奏楽部による「ウェルネスティーンズコンサート」や軽音楽部による「ケイオンコンサート」を開催するなど、演奏を披露する場の提供と市民が音楽に触れる機会を創出します。	スポーツ・文化課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
17	新規	文化施設管理運営事業 (うち総合文化センターエリア整備基本構想策定分)	事業費	9,000	総合文化センター本部棟、東棟、駐車場、旧総合保健センター及び芝生広場の一体的なリニューアルをするために、民間のコンサルティング業者のノウハウを活用し、整備基本構想を策定します。	スポーツ・文化課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
18	継続	ウェルネス施設管理運営事業 (うちスポーツ交流館改修工事分) 【継続費設定】	事業費	292,050	経年劣化した施設を安全に利用するための改修工事を行います。 【継続費】スポーツ交流館改修経費 【480,000千円(令和6年度～令和7年度)】	スポーツ・文化課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	246,400		
19	拡充	性の多様性尊重推進事業	事業費	2,583	性のあり方に関して少数である人(LGBTQ+)が抱える困難や生きづらさの解消につなげるため、LGBTQ+専門相談や、パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度を引き続き実施します。また、令和6年度は小・中学生を対象に性の多様性に関する正しい知識の普及啓発を進めます。	市民活動推進課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
20	拡充	防災及び災害関係事業 (うち避難所備蓄品拡充分)	事業費	36,921	令和6年能登半島地震を受け、避難所運営における備蓄品を追加し、体制を強化します。	防災対策課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
21	拡充	防災及び災害関係事業 (うち想定浸水深表示板設置分)	事業費	1,650	浸水想定エリアにある公民館に想定浸水深表示板を設置し、市民の防災意識の向上を図ります。	防災対策課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		

## 5-④ 主要・新規事業（民生費1）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
			事業費			
22	新規	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業	事業費	750,000	令和6年度に新たに住民税非課税世帯等に該当する世帯に給付金を支給します。また、当該世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯に給付金を加算します。	高齢者・地域福祉課
			財源内訳			
			国県支出金	750,000		
			地方債	-		
23	新規	定額減税補足給付事業	事業費	2,250,000	賃金上昇が物価高に追い付いていない国民の負担を緩和するために実施される定額減税において、控除額が不足する方に給付金を支給します。	高齢者・地域福祉課
			財源内訳			
			国県支出金	2,250,000		
			地方債	-		
24	拡充	結婚支援事業	事業費	27,014	令和6年度は新たに若年者の婚活を支援するため、兵庫県が運営する婚活支援の「ひょうご出会いサポートセンター」の登録料を助成します。また、引き続き新婚世帯に対して、住宅取得費用、リフォーム費用、住宅賃借費用、引越費用等の一部を助成します。	こども政策課
			財源内訳			
			国県支出金	17,617		
			地方債	-		
25	拡充	障害者差別解消事業 (障害者差別解消推進事業)	事業費	2,049	障がい者差別解消をさらに推進するため、SNS広告等による周知啓発を行います。また、障害者差別解消環境整備助成金の対象事業に合理的配慮の提供にかかる社内研修費を追加します。	障がい者支援課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
26	拡充	生きがい対策事業 (福祉バス運行事業)	事業費	21,000	福祉バスを車いす対応の車両に更新し、高齢者団体や障がい者団体のさらなる外出機会の増加を図ります。	高齢者・地域福祉課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
27	継続	高齢者おでかけサポート事業	事業費	67,600	登録者の通院を支援する通院サポートやサポカー購入費用に対して補助することで、高齢者の移動手段の確保や安全体制を整備します。	高齢者・地域福祉課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
28	継続	ファミリーサポートセンター運営事業	事業費	17,805	小学生以下の子どもの育児サポートを受けたい人とサポートしたい人とのマッチングを行います。また、1歳未満の子どもに無料クーポン券の配付を行います。	こども政策課
			財源内訳			
			国県支出金	11,666		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	6,139		

## 5-⑤ 主要・新規事業（民生費2）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
29	継続	認定こども園化推進事業 【継続費設定】	事業費	324,243	認定こども園化を推進するため、加古川幼稚園、鳩里幼稚園及び鳩里保育園を統合し、(仮称)加古川中央こども園を整備していきます。令和6年度は、令和8年4月の開園に向け、設計業務や新設工事等を進めます。 【継続費】(仮称)加古川中央こども園新設工事経費 【1,525,000千円(令和6年度～令和7年度)】	こども政策課
			財源内訳			
			国県支出金	3,000		
			地方債	294,500		
30	継続	こどもの居場所づくり推進事業 (こどもの居場所づくり推進事業)	事業費	4,190	様々な不安を抱えるこども達が安心して過ごせる居場所を確保し、未来に希望を持てるよう支援するため、こども食堂の新たな担い手の発掘を推進するとともに、運営する事業者に対し経費の一部を補助します。	こども政策課
			財源内訳			
			国県支出金	2,793		
			地方債	-		
31	新規	こどもの居場所づくり推進事業 (かこてらす自習室運営事業)	事業費	1,498	かこてらすに中学生・高校生向けの放課後に利用できる自習スペースを設置し、利用者が安心して学習できる環境を整備するとともに、当該施設のさらなる賑わい創出を図ります。	こども政策課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
32	新規	子育て応援マイナポイント給付事業	事業費	115,673	物価高騰による経済的な負担を緩和するために、マイナンバーカードを保有する平成30年4月2日から令和6年4月1日生まれの未就学児を対象に1人あたり10,000円分のマイナポイントを付与します。	こども政策課
			財源内訳			
			国県支出金	115,149		
			地方債	-		
33	拡充	子育て世帯訪問支援事業	事業費	2,977	要保護児童(特定妊婦、ヤングケアラー含む)のいる家庭に訪問し、子育てに関する情報の提供、家事・養育に関する援助を行います。また、ヘルパー制度の利用範囲を18歳未満までに拡充し、養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぎます。	家庭支援課
			財源内訳			
			国県支出金	1,092		
			地方債	-		
34	拡充	児童手当給付事業	事業費	4,202,090	次代を担う全てのこどもの育ちを支える基礎的な経済支援として児童手当を給付します。令和6年度は、所得制限を撤廃し、支給期間について、高校生年代まで延長します。また、児童手当の多子加算について、第3子以降を3万円に拡充します。	家庭支援課
			財源内訳			
			国県支出金	3,670,519		
			地方債	-		
35	拡充	保育士等確保事業	事業費	163,322	保育士不足の解消のため、保育士等就労支援一時金を支給する事業者への補助等、保育士等の新規確保及び定着を図るための事業を実施します。令和6年度は、マネジメント分野及び障害児保育分野を加えた計4分野の保育士等キャリアアップ研修を実施します。	幼児保育課
			財源内訳			
			国県支出金	50,577		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	112,745		

## 5-⑥ 主要・新規事業（衛生費1）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
			事業費			
36	新規	予防接種事業 (うち帯状疱疹ワクチン予防接種分)	事業費	15,314	疲労・加齢等による免疫低下によって発症しやすくなると言われている帯状疱疹について、50歳以上の方が医療機関でワクチン接種を行う際に、接種費用の一部を助成します。	地域医療課
			財源内訳			
			国県支出金	2,520		
			地方債	-		
37	拡充	保健推進事業 (うち乳がん検診分)	事業費	28,380	乳がんの早期発見を図るため、現在実施している65歳無料検診(胃がん・肺がん・大腸がん・子宮がん・肝炎ウイルス検診)に乳がん検診を追加します。	市民健康課
			財源内訳			
			国県支出金	361		
			地方債	-		
38	継続	予防接種事業 (うち子宮頸がん予防接種分)	事業費	146,845	子宮頸がん予防接種について、令和4年度から積極的勧奨を9年ぶりに再開しており、勧奨を中止していた間に接種対象であった人への接種を引き続き行います。	育児保健課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
39	拡充	妊娠・出産包括支援事業 (産後ケア事業)	事業費	4,535	産後ケアの対象者を拡充します。また、訪問型の利用者負担額を無償化し、経済的負担の軽減を図るとともに、専門性を活かしたきめ細やかな支援を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を構築します。	育児保健課
			財源内訳			
			国県支出金	2,266		
			地方債	-		
40	新規	再生可能エネルギー利用設備設置費補助事業 【債務負担行為設定】	事業費	50,032	太陽光発電設備の設置費用を補助することで、市内の再生可能エネルギーの普及を促進し、温室効果ガス排出量の削減を推進します。 【債務】再生可能エネルギー利用設備設置費補助事業 【2,800千円(令和6年度～令和7年度)】	環境政策課
			財源内訳			
			国県支出金	29,500		
			地方債	-		
41	継続	電動車等普及促進事業等 (うち電気自動車購入等分)	事業費	30,939	脱炭素化の取組として、走行時に二酸化炭素を排出せず、環境負荷の少ない電気自動車を庁用自動車として購入するとともに、当該電気自動車を充電する設備を整備します。	環境政策課等
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	27,000		
42	継続	電動車等普及促進事業 (うち充電ステーション整備分)	事業費	10,005	充電ステーションの整備費用を補助することで、電気自動車等の充電インフラの普及促進につなげ、化石燃料に依存しない交通社会の実現を目指します。	環境政策課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	10,000		
			一般財源	5		

## 5-⑦ 主要・新規事業（衛生費2・労働費）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
			事業費			
43	拡充	ゼロカーボンパートナーシップ事業	事業費	21,000	ゼロカーボンパートナーシップ協定を結んだ市内の事業者等に省エネ性能の高い照明機器や空調設備の導入費用を補助することで、産業及び業務部門における温室効果ガス排出量の削減を推進します。	環境政策課
			財源内訳			
			国県支出金	20,000		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	1,000		
44	新規	あなたのエコ暮らし応援事業 【債務負担行為設定】	事業費	100,283	省エネ性能の高い窓断熱への改修及び省エネ型給湯器への買替費用を補助することで、家庭から排出される温室効果ガスを削減し、生活様式の脱炭素化と快適な暮らしの実現を目指します。 【債務】あなたのエコ暮らし応援事業 【20,000千円(令和6年度～令和7年度)】	環境政策課
			財源内訳			
			国県支出金	100,000		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	283		
45	新規	大気環境保全事業 (うち悪臭防止法に係る規制変更関連分)	事業費	21,409	快適な住環境を維持するため、現行の「特定悪臭物質による濃度規制」から、人の感じる臭いの強度と一致する「臭気指数による規制」方式への移行の可能性を探るため、実態調査を行います。	環境保全課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	21,409		
46	継続	し尿終末処理施設整備事業 【債務負担行為設定】	事業費	859,098	尾上処理工場(し尿終末処理施設)は老朽化が著しいため、施設の更新を行います。令和6年度は、既存施設の解体及び外構工事を行います。 【債務】し尿終末処理施設整備及び運営事業 【5,692,500千円(令和3年度～令和19年度)】	環境第2課
			財源内訳			
			国県支出金	137,458		
			地方債	582,800		
			その他	-		
			一般財源	138,840		
47	継続	雇用促進・就職支援事業 (奨学金返還支援事業)	事業費	49,972	中小企業等と大手企業の賃金格差の是正と、若者勤労者の市内定着及び転入の促進を目的として、正規雇用者及び正規雇用に準じた雇用形態で働く非正規雇用者を対象に奨学金の返還金額の一部を補助します。	産業振興課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	49,972		
48	継続	雇用促進・就職支援事業 (移住・就業支援事業)	事業費	4,200	市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、東京圏から加古川市に移住し、要件を満たす人に対し、移住支援金を交付します。	産業振興課
			財源内訳			
			国県支出金	3,150		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	1,050		

## 5-⑧ 主要・新規事業（農林水産業費・商工費）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
49	新規	市内特産品等プロモーション推進事業	事業費	3,819	加古川和牛や加古川パスタといった特産品を市内外に対してPRし、認知度を向上させます。	農林水産課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	3,819		
50	新規	就農環境向上事業	事業費	3,529	就農者数の増加を目指し、新規就農者を対象に補助制度を創設するとともに、定着を図るため就農者を支援する体制を構築します。	農林水産課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	3,529		
51	継続	林業振興事業 (うち森林整備事業分)	事業費	11,785	市民が森林に触れる機会を提供し、森林への関心を高めるため、森林環境譲与税を活用し、見土呂フルーツパーク内の森林と遊歩道を整備します。	農林水産課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	11,785		
52	継続	ふるさと納税推進事業	事業費	244,213	ふるさと納税の寄附者に対して、本市の魅力を伝える返礼品の贈呈を通じ、地域産業の振興を図ります。	産業振興課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	244,213		
53	継続	旧公設地方卸売市場整理事業 (うち場内建物解体撤去工事分) 【継続費設定】	事業費	603,720	公設地方卸売市場跡地を売却するため、令和6年度から令和8年度にかけて建物等の解体撤去工事を実施します。 【継続費】場内建物解体撤去経費 【1,677,000千円(令和6年度～令和8年度)】	産業振興課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	483,000		
			一般財源	120,720		
54	継続	空き店舗等活用支援事業	事業費	28,033	中心市街地等の商業の活性化を図るため、店舗の賃借料や改装費、広告宣伝費を補助します。	産業振興課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	28,033		
55	拡充	花火大会・地域のまつり支援事業 (加古川市花火大会開催事業)	事業費	75,000	地域住民の連帯意識の向上とふるさと意識の高揚を図るため、令和5年度に引き続き、打上場所分散型での花火大会を実施します。	産業振興課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	75,000		

## 5-⑨ 主要・新規事業（土木費1）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
			事業費			
56	新規	道路補修事業 (うち別府駅前広場整備分)	事業費	27,768	公共交通の利便性向上を図るため、山陽電鉄別府駅前広場のリニューアルに向けた測量等を行います。	道路保全課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	24,900		
57	継続	道路新設改良事業 (道路新設改良事業)	事業費	288,324	幅員が狭小な道路の拡幅や、見通しの悪い交差点の拡幅による道路改良を行うことで、自動車・自転車・歩行者の通行の安全を図ります。	道路建設課
			財源内訳			
			国県支出金	87,615		
			地方債	172,000		
58	新規	道路新設改良事業 (緊急対策踏切改良事業)	事業費	8,813	山陽電鉄浜の宮踏切道において、歩行者及び自転車利用の安全な通行を確保するため、踏切内に歩道を設置します。	道路建設課
			財源内訳			
			国県支出金	2,750		
			地方債	3,200		
59	拡充	総合交通政策事業 (うちかこバスミニ運行分)	事業費	74,857	コミュニティ交通の充実を図るため、平岡東南地区において、かこバスミニを導入します。	都市計画課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
60	拡充	総合交通政策事業 (うち地域バス路線運行分)	事業費	64,572	市内を運行する既存のバス路線に加え、副都心間のアクセス強化を図るため、JR加古川駅・JR東加古川駅～山陽電鉄別府駅において新設する路線バスに対して補助を行います。	都市計画課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
61	新規	総合交通政策事業 (うちデジタルサイネージ整備分)	事業費	16,707	JR加古川駅周辺において、バス乗り場や時刻表を表示するデジタルサイネージを整備し、バス利用者の利便性の向上を図ります。	都市計画課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
62	継続	土地区画整理事業 (志方中央土地区画整理事業)	事業費	59,132	志方中央地区において、土地区画整理事業の実施に向けた検討を進めるとともに、アクセス道路の線形検討等を行います。	市街地整備課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		

## 5-⑩ 主要・新規事業（土木費2）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
			事業費			
63	継続	中心市街地整備事業	事業費	245,075	防災道路の西伸に向け、用地買収・物件補償を進めるとともに、引き続き用地測量及び物件調査を行います。	市街地整備課
			財源内訳			
			国県支出金	107,656		
			地方債	111,900		
64	新規	加古川駅等周辺整備事業 (うちかわまちづくり関連分)	事業費	42,030	JR加古川駅から河川敷へのアクセス道路として、区画1号線等の歩道をカラー舗装化するとともに、植栽・案内板を整備します。	市街地整備課
			財源内訳			
			国県支出金	13,500		
			地方債	25,600		
65	継続	厄神駅周辺整備事業 (三木鉄道跡地整備事業)	事業費	86,000	地域住民の交通利便性の向上やJR加古川線の利用促進を図るため、三木鉄道の跡地に自転車歩行者道を整備します。	市街地整備課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	77,400		
66	継続	加古川駅周辺地区まちづくり推進事業 【債務負担行為設定】	事業費	58,602	JR加古川駅周辺の再整備に向け、令和6年度から令和9年度にかけて、再整備の基本方針、公共施設整備基本計画、駅前広場の基本設計等を含む再整備基本計画を策定します。 【債務】加古川駅周辺地区まちづくり推進事業 【299,000千円(令和7年度～令和9年度)】	市街地整備課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
67	継続	街路事業 (県施行街路事業)	事業費	542,850	地方財政法に基づき、県が整備する都市計画道路の尾上小野線並びに国道2号線の加古川橋工区及び寺家町工区に係る整備事業費の一部を負担します。	道路建設課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	488,500		
68	継続	街路事業 (神吉中津線道路改良事業) 【継続費設定】	事業費	591,641	神吉中津線の整備として、加古川橋梁下部工事を行うとともに、左岸側及び右岸側の道路整備工事を進めます。 【継続費】神吉中津線道路改良経費 【224,500千円(令和5年度～令和6年度)】	道路建設課
			財源内訳			
			国県支出金	173,635		
			地方債	364,500		
69	継続	公園建設事業 (権現総合公園整備事業)	事業費	390,958	権現湖ハイウェイオアシス事業に係る連絡道路及び公園施設の整備工事等を行います。	公園緑地課
			財源内訳			
			国県支出金	30,000		
			地方債	113,200		
			その他	-		
			一般財源	247,758		

## 5 - ⑪ 主要・新規事業（土木費3）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
			事業費			
70	継続	公園建設事業 (日岡山公園再整備事業)	事業費	568,945	日岡山公園のニュースポーツゾーンにスケートパーク及び3×3コートを整備し、併せてメインエントランス及びメイン園路の一部整備を行います。	公園緑地課
			財源内訳			
			国県支出金	76,000		
			地方債	313,800		
			その他	-		
一般財源	179,145					
71	継続	公園建設事業 (日岡山公園再整備事業) 日岡山公園管理運営事業 【債務負担行為設定】	事業費	-	日岡山公園の再整備に向け、Park-PFI事業者等を選定します。 【債務】公園建設事業 【1,823,000千円(令和6年度～令和9年度)】 【債務】日岡山公園管理運営事業 【2,800,000千円(令和6年度～令和28年度)】	公園緑地課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	-					
72	継続	公園建設事業 (尾上公園整備事業)	事業費	6,500	市道加古川別府港線から尾上公園へのアクセス道路整備のため、用地測量を行います。	公園緑地課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	6,500					
73	継続	都市公園トイレ改修事業	事業費	16,503	日岡山公園の老朽化しているトイレを改修します。	公園緑地課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	13,000		
			その他	-		
一般財源	3,503					
74	継続	市営住宅整備事業 (南備後市営住宅整備事業) 【継続費設定】	事業費	161,937	令和6年度から令和8年度にかけて、南備後市営住宅の大規模改修工事を実施します。 【継続費】南備後市営住宅大規模改修経費 【448,600千円(令和6年度～令和8年度)】	住宅政策課
			財源内訳			
			国県支出金	80,968		
			地方債	80,900		
			その他	-		
一般財源	69					

## 5 - ⑫ 主要・新規事業（消防費・教育費1）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
			事業費			
75	新規	指令システム管理事業 (うち指令システム更新分)	事業費	15,936	消防指令センター及び消防救急デジタル無線における各機器等の更新をするため、実施設計を行います。	消防本部総務課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	12,800		
			その他	-		
			一般財源	3,136		
76	継続	消防施設整備事業 (救急車両整備事業)	事業費	37,241	救急需要の高まりや、高度化する救急業務等に対応するため、播磨分署に配備する救急自動車及び救急資機材を更新します。	消防本部総務課
			財源内訳			
			国県支出金	12,485		
			地方債	20,300		
			その他	-		
			一般財源	4,456		
77	継続	消防施設整備事業 (常備消防車両整備事業) 【債務負担行為設定】	事業費	44,514	火災や各種災害から市民を守るため、北分署、両荘分署に配備する水槽付消防ポンプ自動車、東署に配備する特殊災害支援車及び搬送車を更新します。 【債務】常備消防車両整備事業 【153,000千円(令和6年度～令和7年度)】	消防本部総務課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	44,440		
			その他	-		
			一般財源	74		
78	継続	消防施設整備事業 (非常備消防車両整備事業)	事業費	17,449	火災や各種災害から市民を守るため、東神吉分団に配備する消防ポンプ自動車を更新します。	消防本部総務課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	17,400		
			その他	-		
			一般財源	49		
79	新規	事務局に要する一般的経費 (うちかこがわ教育ビジョン策定分)	事業費	715	本市が目指す教育の方向性や目標、今後講ずべき施策を示す「第4期かこがわ教育ビジョン(教育振興基本計画)」を策定します。	教育総務課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	715		
80	拡充	教育振興事業 (地域クラブ活動推進事業)	事業費	7,231	中学校部活動の地域移行に向けて、関係団体との協議や試行プランによる実証に取り組みます。令和6年度は対象のクラブ活動を追加します。	学校教育課
			財源内訳			
			国県支出金	2,110		
			地方債	-		
			その他	540		
			一般財源	4,581		
81	拡充	いのちと心サポート事業 (いじめ問題対策推進事業)	事業費	2,476	いじめ事案に対して、調査を迅速に実施するため、第三者委員会の開催経費を当初予算から措置します。また、公平・中立性を保つため、学校調査組織に第三者を配置します。	青少年育成課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
			一般財源	2,476		

## 5 - ⑬ 主要・新規事業（教育費2）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
82	拡充	小学校運営管理事業 中学校運営管理事業 (うち水泳授業指導業務委託分)	事業費	77,968	学校プール施設の現状や令和5年度の試行実施の結果を踏まえ、より効果的な水泳授業の実施及び教員の負担軽減に向けた更なる検証を行うため、市内小学校・義務教育学校において、実施校を拡大し、民間施設のプール及びインストラクターを活用した水泳授業を実施します。	教育総務課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	77,968					
83	拡充	小学校就学奨励事業 中学校就学奨励事業	事業費	202,004	就学援助制度について、こどもの教育を取り巻く社会状況の変化により就学する学校が多様化する中、市外の小・中学校へ通う児童生徒を対象に加えるとともに、アレルギー等によりやむを得ず弁当を食する児童生徒に対して給食費の主食、副食相当額を助成します。	学務課
			財源内訳			
			国県支出金	577		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	201,427					
84	継続	小学校建設事業 中学校建設事業 (小・中学校営繕事業)	事業費	333,400	小・中学校での和式便器の洋式化改修や小学校13校での冷水機の設置工事など、学校施設の改修工事を行います。	学校施設課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	257,300		
			その他	57,000		
一般財源	19,100					
85	継続	小学校建設事業 中学校建設事業 (小・中学校教育環境整備事業)	事業費	20,882	中学校特別教室の空調設備設置設計及び小・中学校でのトイレ改修等にかかる石綿類測定を行います。	学校施設課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	12,300		
			その他	-		
一般財源	8,582					
86	新規	西条古墳群記念事業	事業費	2,684	西条古墳群が国史跡指定50年を経たことと、その中心である行者塚古墳の発掘調査報告書刊行を記念し、講演会、現地見学会、加古川総合文化センター博物館企画展の開催などを実施します。	文化財調査研究センター
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	2,684					
87	継続	家庭教育支援啓発事業	事業費	2,119	従来の家庭教育大学事業を見直し、市主催の家庭教育講演会を開催することや、希望するPTA等に対して家庭教育講座の開催業務を委託して実施することにより、家庭教育の支援に繋がる学びの機会を創出します。	社会教育課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
			その他	-		
一般財源	2,119					
88	新規	放課後児童健全育成事業 (うち民間委託分)	事業費	291,121	児童クラブの運営について、市内79クラブのうち、36クラブにおいて民間事業者への業務委託により実施します。	社会教育課
			財源内訳			
			国県支出金	114,322		
			地方債	-		
			その他	118,971		
一般財源	57,828					

## 5 - ⑭ 主要・新規事業（教育費 3）

No.	区分	細目名(細々目名等)	予算額(千円)		事業内容	担当課
			事業費			
89	新規	放課後児童健全育成事業 (児童クラブ教室整備事業)	事業費	78,925	学級編制の標準の引き下げ措置により、若宮小学校の余裕教室がなくなるため、若宮第3児童クラブ用のプレハブ教室を新設します。また、若宮第1児童クラブの経年劣化に対応するため、改修工事を行います。	社会教育課
			財源内訳			
			国県支出金	20,864		
			地方債	46,300		
90	拡充	不登校児童生徒支援事業	事業費	10,480	特別支援学級における不登校傾向の児童生徒に対応するため、心理相談員を増員し、相談体制の充実を図ります。	青少年育成課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
91	継続	公民館建設事業 (公民館営繕事業) 【継続費設定】	事業費	146,448	野口公民館の機能維持を図るため、内外装及び設備等の改修工事を行います。 【継続費】野口公民館大規模改修経費 【615,446千円(令和6年度～令和7年度)】	社会教育課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	131,800		
92	拡充	学校保健事業 (学校園医等配置事業)	事業費	86,018	相談の複雑・多様化に対応するため、内科校医2名配置の基準を緩和するとともに、プライバシーに配慮した健診体制を構築するため、全中学校において、内科健診時の医師を2名体制とし、同性医師による内科健診を実施します。	学務課
			財源内訳			
			国県支出金	-		
			地方債	-		
93	拡充	学校給食費関連管理事業 (うち物価高騰対策分)	事業費	137,537	昨今の物価高騰により、食材料の調達が困難な状況であるため、令和6年度より給食費を改定します。なお、令和6年度の保護者負担の増額分については、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、保護者負担の軽減を図ります。	学務課
			財源内訳			
			国県支出金	137,537		
			地方債	-		

# 【資料 1】市税の状況

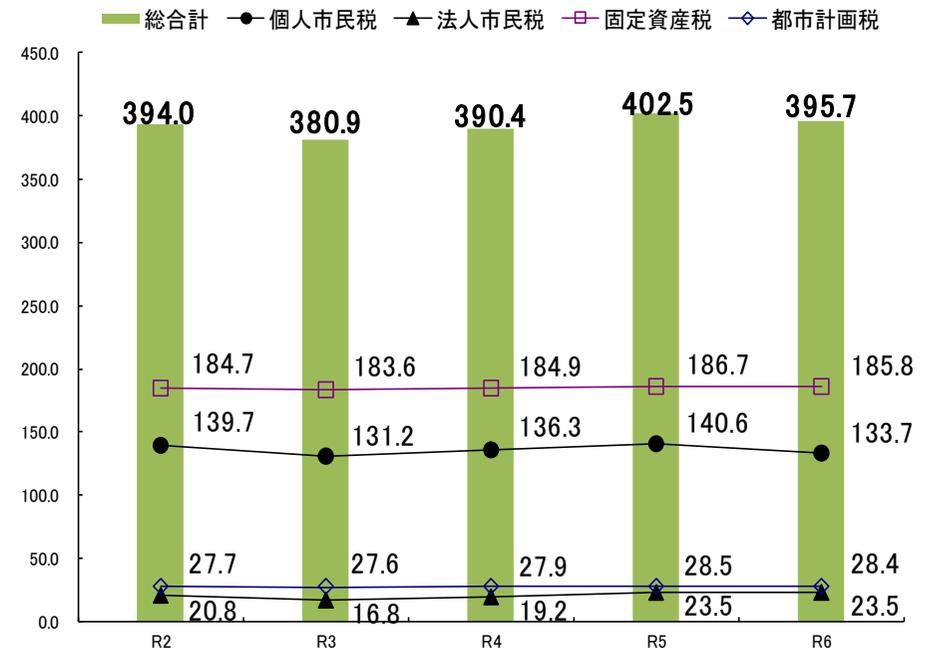
- 市税収入は395億7,490万円で、前年度当初予算と比べて6億7,680万円の減
- 市民税は、個人市民税の定額減税に伴い総額では6億8,600万円の減
- 固定資産税は、評価替えによる土地の評価全般の見直し、既存家屋の減価や償却資産の減価償却額の増加を見込むことから総額では9,000万円の減
- 軽自動車税は、種別割において新税率適用車両の増加を見込むことから総額では1,400万円の増
- 市たばこ税は、課税本数の増加により総額では1億100万円の増

【市税の当初予算比較】

(単位:千円・%)

項目	年度	R6 当初予算	R5 当初予算	予算額比較	
				増減額	増減率
市民税		15,722,000	16,408,000	△686,000	△4.2
個人		13,368,000	14,055,000	△687,000	△4.9
法人		2,354,000	2,353,000	1,000	0.0
固定資産税		18,576,000	18,666,000	△90,000	△0.5
土地		5,779,000	5,882,000	△103,000	△1.8
家屋		7,229,000	7,154,000	75,000	1.0
償却		5,320,000	5,360,000	△40,000	△0.7
滞納繰越・ 国有資産等交付金		248,000	270,000	△22,000	△8.9
軽自動車税		689,000	675,000	14,000	2.1
市たばこ税		1,749,000	1,648,000	101,000	6.1
入湯税		1,900	1,700	200	11.8
都市計画税		2,837,000	2,853,000	△16,000	△0.6
市税計		39,574,900	40,251,700	△676,800	△1.7

市税当初予算額の推移(単位:億円)



# 【資料 2】市債発行と公債費の状況

- 市債発行額は、55億4,510万円で、前年度当初予算と比べて26億7,020万円の減
- 民生債については、(仮称)加古川中央こども園の整備に係る市債が2億9,450万円の皆増
- 衛生債については、尾上処理工場の建替や新クリーンセンター解体工事に係る市債が22億3,460万円の減
- 農林水産債については、見土呂フルーツパークの整備に係る市債が6億2,550万円の皆減、しろやま農業研修センターの整備に係る市債が1億1,640万円の皆減
- 土木債については、日岡山公園再整備に係る市債が2億7,890万円の増
- 教育債については、両荘みらい学園等の整備に係る市債が8億4,850万円の減

【市債発行額と公債費(元利償還金)の状況】

(単位:千円、%)

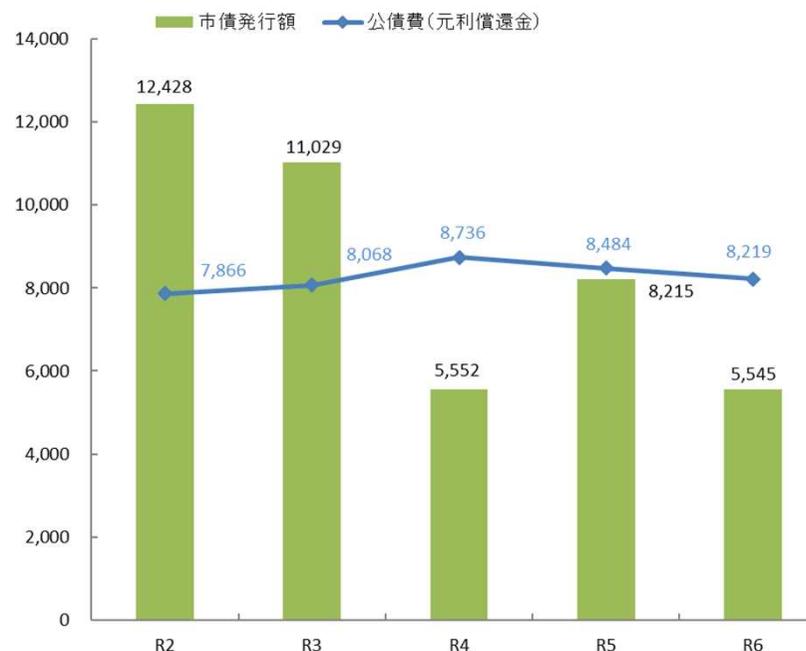
項目	年度	R6 当初予算	R5 当初予算	予算額比較(R6-R5)	
				増減額	増減率
一般会計	市債発行額	5,545,100	8,215,300	△2,670,200	△32.5
	普通債	4,801,400	7,296,800	△2,495,400	△34.2
	総務	831,900	490,900	341,000	69.5
	民生	333,500	—	333,500	皆増
	衛生	600,700	2,832,500	△2,231,800	△78.8
	農林水産	30,700	767,200	△736,500	△96.0
	土木	2,114,100	1,852,800	261,300	14.1
	教育	890,500	1,353,400	△462,900	△34.2
	その他	—	—	—	—
	災害復旧債	—	—	—	—
	臨時財政対策債	600,000	800,000	△200,000	△25.0
	その他(消防債、県貸付金等)	143,700	118,500	25,200	21.3
	公債費(元利償還金)	8,218,509	8,484,474	△265,965	△3.1
内 臨時財政対策債	3,336,551	3,379,267	△42,716	△1.3	

※参考:特別会計、企業会計の市債発行状況

特別会計	病院事業債管理事業	2,060,000	5,490,800	△3,430,800	△62.5
企業会計	水道事業	1,942,200	1,060,400	881,800	83.2
	下水道事業	4,798,500	4,428,200	370,300	8.4

一般会計当初予算における市債発行額と公債費(元利償還金)の推移

(単位:百万円)



# 【資料3】市債残高の状況

- 令和6年度末における一般会計の市債残高は、785億7,152万円(令和5年度末から23億1,198万円の減少)  
⇒市債発行額が減少しているため、全体で減少
- 全会計における市民1人当たりの市債残高は、令和6年度末で615,681円(令和5年度末:614,026円)  
一般会計における市民1人当たりの市債残高は、令和6年度末で303,727円(令和5年度末:311,229円)  
※全会計(一般、特別、企業)合計額1,592億7,109万円、住民基本台帳人口(毎年1月1日現在)を使用

【市債残高の状況】

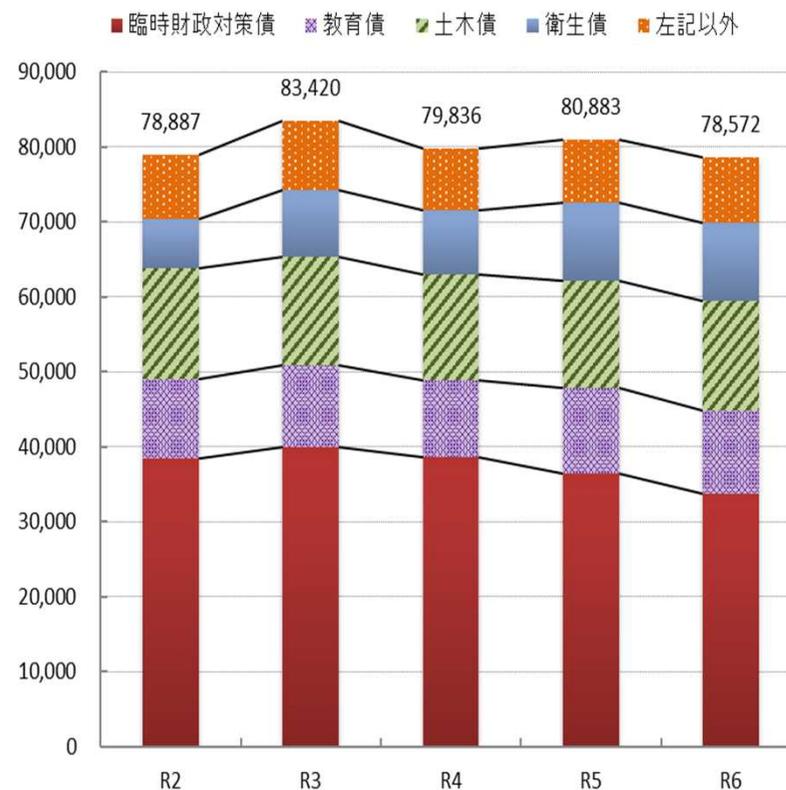
(単位:千円、%)

項目	年度	R6 当初予算	R5 決算見込	R4 決算	比較(R6当初-R5決見)	
					増減額	増減率
		78,571,518	80,883,496	79,835,592	△2,311,978	△2.9
一般会計	普通債	44,093,022	43,688,789	40,199,067	404,233	0.9
	総務	4,781,484	4,285,793	4,198,700	495,691	11.6
	民生	1,660,679	1,625,991	1,928,928	34,688	2.1
	衛生	10,387,056	10,530,309	8,591,678	△143,253	△1.4
	農林水産	924,580	928,295	227,069	△3,715	△0.4
	土木	14,580,275	14,308,353	14,148,789	271,922	1.9
	教育	11,034,866	11,338,914	10,293,492	△304,048	△2.7
	その他	724,082	671,134	810,411	52,948	7.9
	災害復旧債	6,151	9,075	11,825	△2,924	△32.2
	臨時財政対策債	33,781,969	36,445,236	38,547,940	△2,663,267	△7.3
その他(消防債、県貸付金等)	690,376	740,396	1,076,760	△50,020	△6.8	

※参考:特別会計、企業会計の市債残高状況

特別会計	夜間休日応急診療事業	760,645	798,235	811,961	△37,590	△4.7
	病院事業債管理事業	20,864,553	20,628,174	16,632,768	236,379	1.1
	その他	136,735	154,868	171,351	△18,133	△11.7
企業会計	水道事業	14,006,769	12,823,289	12,718,520	1,183,480	9.2
	下水道事業	44,930,869	44,287,491	43,188,050	643,378	1.5

一般会計における市債残高の推移 (単位:百万円)



※R4以前は決算額、R5は決算見込額、R6は当初予算額を記載

# 【資料 4 - ①】 基金の状況

(当初予算の繰入金の状況)

- 財政調整基金は前年度より5億円増の30億円を取り崩し
- 市債管理基金は前年度より2億6,164万9千円増の3億6,964万9千円を取り崩し
- 福祉コミュニティ基金は前年度と同額の5億円を取り崩し
- 公共施設等整備基金は前年度より2億3,500万円増の8億3,900万円を取り崩し
- 脱炭素社会推進基金は令和6年度より3,050万円を取り崩し

【繰入金の当初予算比較】

(単位:千円・%)

基金名	年度	R6 当初予算	R5 当初予算	R4 当初予算	予算額比較(R6-R5)	
					増減額	増減率
財政調整基金		3,000,000	2,500,000	2,500,000	500,000	20.0
市債管理基金		369,649	108,000	578,322	261,649	242.3
福祉コミュニティ基金		500,000	500,000	675,000	0	0.0
公共施設等整備基金		839,000	604,000	706,600	235,000	38.9
脱炭素社会推進基金		30,500	-	-	30,500	-
合計		4,739,149	3,712,000	4,459,922	1,027,149	27.7

※参考:基金残高の推移

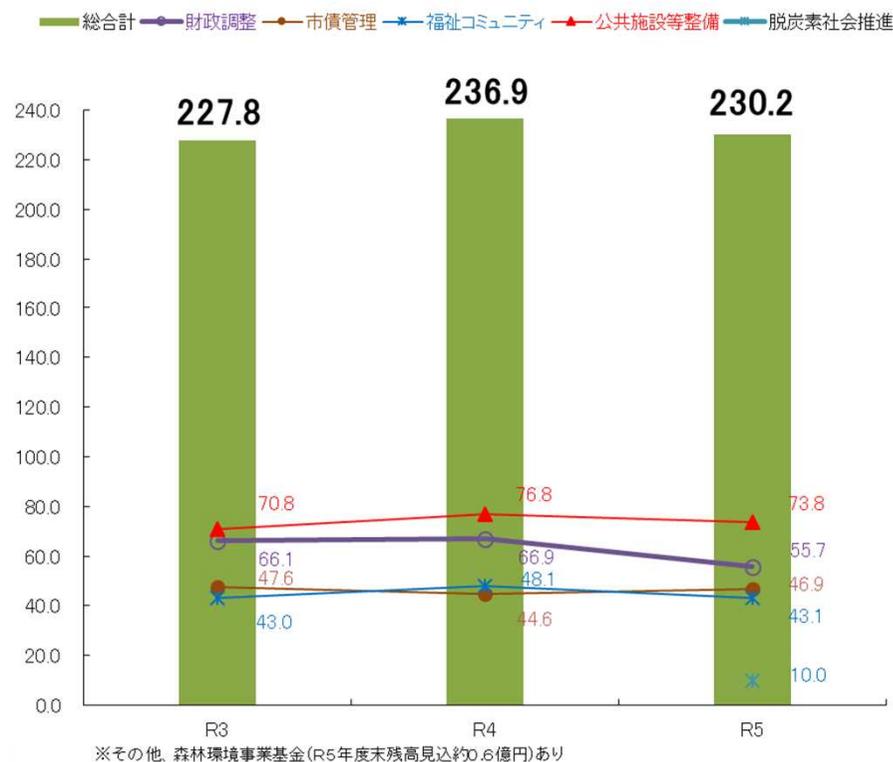
基金名	年度	R5 決算見込額	R4 決算額	R3 決算額	残高比較(R5-R4)	
					増減額	増減率
財政調整基金		5,571,077	6,693,402	6,608,175	△1,122,325	△16.8
市債管理基金		4,694,234	4,461,430	4,762,352	232,804	5.2
福祉コミュニティ基金		4,310,409	4,807,748	4,299,143	△497,339	△10.3
公共施設等整備基金		7,382,584	7,682,102	7,080,749	△299,518	△3.9
森林環境事業基金		57,413	40,559	26,933	16,854	41.6
脱炭素社会推進基金		1,000,000	-	-	1,000,000	-
合計		23,015,717	23,685,241	22,777,352	△669,524	△2.8

※参考:特別会計の基金残高の推移

基金名	年度	R5 決算見込額	R4 決算額	R3 決算額	残高比較(R5-R4)	
					増減額	増減率
国民健康保険事業基金		409,236	898,466	1,055,803	△489,230	△54.5
介護保険給付費準備基金		1,612,849	2,283,522	2,283,097	△670,673	△29.4
日光山墓園管理基金		660,787	692,889	701,026	△32,102	△4.6
合計		2,682,872	3,874,877	4,039,926	△1,192,005	△30.8

## 基金残高(決算額)の推移(一般会計)

(単位:億円)



## 【資料 4 - ②】 基金の用途

特定目的基金はそれぞれの基金条例に定める内容に充当

### ○福祉コミュニティ基金

(単位:千円)

事業名	充当額
ウェルビーポイント制度運営事業	5,000
ICTを活用した安全・安心のまちづくり推進事業	139,100
自治集会所整備事業	5,000
(一財)加古川市ウェルネス協会補助事業	50,000
こども医療費助成事業	180,900
妊婦健康診査費助成事業	20,000
総合交通政策事業	50,000
情報教育推進事業	50,000
合 計	500,000

### ○公共施設等整備基金

(単位:千円)

事業名	充当額
管財事務事業	91,600
公共施設維持補修事業	28,400
地区公民館整備・移管事業	43,700
旧公設地方卸売市場整理事業	483,000
小学校維持補修事業	65,600
小学校建設事業	51,400
中学校維持補修事業	69,700
中学校建設事業	5,600
合 計	839,000

### ○脱炭素社会推進基金

(単位:千円)

事業名	充当額
再生可能エネルギー利用設備設置費補助事業	20,500
電動車等普及促進事業	10,000
合 計	30,500

# 【資料5】消費税増収分の活用

- 消費税率引き上げに伴う増収分は、全て社会保障施策に充当
- 歳入で、地方消費税交付金(社会保障財源化分)として、32億8,910万円を計上

(単位:千円)

内 容	充当額
社会保障の充実	1,401,200
子ども・子育て支援新制度の実施(量的拡充、質の改善、幼児教育・保育の無償化)	1,000,200
地域包括ケアシステムの構築(介護従事者の確保、介護職員の処遇改善、地域支援事業の充実)	103,000
国民健康保険等の低所得者等保険料軽減措置の拡充	133,000
国民健康保険への財政支援の拡充	107,800
国民健康保険の産前産後保険料の免除	800
介護保険の第1号保険料の低所得者軽減強化	56,400
社会保障の安定化	1,887,900
国民健康保険事業繰出金	131,500
後期高齢者医療事業負担金・繰出金	627,200
介護保険事業繰出金	519,700
障害者福祉、生活保護に要する経費	609,500
合 計	3,289,100

※地方税法第72条の116の規定により、引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費について明らかにしたものです。

※本資料は、国の資料などをもとに当初予算編成段階で作成したものであり、今後、充当事業・額が変動する可能性があります。

# 【資料 6】 都市計画税の活用

●都市計画税は、都市計画法による都市計画区域のうち、市街化区域に所在する土地及び家屋に課税される税金で、都市計画法に基づいて行う都市計画事業（街路、公園、下水道整備等）、土地区画整理事業に要する費用に充当します。

（単位：千円）

区 分	令和6年度 都市計画事業 に係る予算額	財 源 内 訳				一般財源に対する 都市計画税充当額	
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
道路	建設事業費	1,134,491	173,635	853,000	0	107,856	107,856
	地方債償還金	886,017	0	0	0	886,017	821,999
	計	2,020,508	173,635	853,000	0	993,873	929,855
公園	建設事業費	0	0	0	0	0	0
	地方債償還金	21,103	0	0	0	21,103	19,578
	計	21,103	0	0	0	21,103	19,578
区画整理等	建設事業費	214,071	13,500	74,600	0	125,971	125,971
	地方債償還金	353,150	0	0	0	353,150	327,634
	計	567,221	13,500	74,600	0	479,121	453,605
下水道	一般会計繰出金 (地方債償還金等)	1,433,962	0	0	0	1,433,962	1,433,962
合計	建設事業費	1,348,562	187,135	927,600	0	233,827	233,827
	地方債償還金	1,260,270	0	0	0	1,260,270	1,169,211
	一般会計繰出金 (地方債償還金等)	1,433,962	0	0	0	1,433,962	1,433,962
	計	4,042,794	187,135	927,600	0	2,928,059	2,837,000

## 【資料 7】入湯税の活用

- 入湯税は、観光の振興に要する費用や、環境衛生施設や消防施設等の整備に要する費用に充てるための目的税です。  
令和6年度は、観光の振興に要する費用に充当します。

(単位:千円)

区 分	令 和 6 年 度 歳 出 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 対 する 入 湯 税 充 当 額
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
観光の振興	157,001	0	0	1,000	156,001	1,900